

(事前評価)

研究開発課題名	浴槽レス浴室のバリアフリー基準に関する研究	担当課 (担当課長名)	国土技術政策総合研究所 住宅研究部 住宅生産研究室 (室長：脇山 善夫)
研究開発の概要	本研究は、在宅高齢者の入浴中の溺水事故防止対策に浴槽レス浴室が有効であるとして、その利用安全性・容易性等の実験検証を踏まえて、要求性能水準の設定を行い浴槽レス浴室のバリアフリーに係る技術基準案、設計ガイドラインを作成する。 【研究期間：令和3～5年度 研究費総額：約33百万円】		
研究開発の目的 (アウトプット 指標、アウトカム 指標)	社会の高齢化に伴い在宅高齢者の入浴中の溺水事故が急増している。近年民間で開発が進む「浴槽レス」により溺水事故の低減は期待できるが、現行の浴室のバリアフリー基準は浴槽入浴を前提としたものであり、浴槽レス浴室の利用の安全・自立を確保するための「バリアフリー基準」は未整備である。そこで本研究は実験検証を通して「浴槽レス浴室」のバリアフリー基準案を開発し、国の制度への反映を通じて、入浴の安全・自立を確保する選択肢として浴槽レス浴室の普及を図り、住宅浴室内の死亡事故数の減少や高齢者の入浴の自立・QOL向上に資する事を目的とする。 【アウトプット】 <ul style="list-style-type: none">浴槽レス浴室のバリアフリー基準案高齢者の在宅での安全・自立を支える浴槽レス浴室の設計ガイドライン 【アウトカム】 <ul style="list-style-type: none">住宅浴室内の死亡事故数の減少高齢者の入浴の自立・QOL向上、介助者の負担軽減身体的接触の必要な介助や通所介助の機会削減により、感染症（コロナ）対策にも貢献		
必要性、効率性、有効性等の観点からの評価	【必要性】 本研究は、令和元年6月に閣議決定された「令和元年度高齢社会対策」（高齢社会白書）における「高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進」に対応するものである。白書には「『健康で快適な暮らしのための住まいの改修ガイドライン』の普及等によりバリアフリー化等の改修を進める」とあるが、在宅高齢者の溺水事故による死者数の低減に資する浴槽レス浴室の住宅への導入を進めるためには、浴室空間全体としての安全確保対策が必要であり、そのためには浴槽レス浴室の「バリアフリー基準」の開発が必要となる。 【効率性】 実験により客観的データを取得するとともに、製品の性能・仕様等の調査を行い、社会的妥当性の検証を行いながら、基準案を開発する。研究成果の社会実装に向けて、本省のほか、関連学会の関連委員会や工業会等と連携して検討を進める。 【有効性】 安全性が確保された浴槽レス浴室の普及により、高齢者の住宅浴室内の溺水をはじめとする事故の減少に貢献できる。また、在宅での自立入浴の機会拡大、要介護時の介助が容易となる。自立入浴・在宅入浴の可能性が高まることで、コロナ対策にも寄与する。		

<p>外部評価の結果</p>	<p>本研究は、社会の高齢化に伴い急増する在宅高齢者の入浴中の溺水事故の低減を期待できる浴槽レス浴室についてバリアフリー基準を整備するものであり、本研究成果は入浴の安全・自立を確保する新たな選択肢として国の住宅施策等へ反映されることが考えられることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。</p> <p>なお、研究の実施にあたっては、浴室だけでなく他の空間の改修との関係や浴槽レス浴室を社会に普及するために必要な要件も踏まえ、幅広く検討して頂きたい。</p> <p><外部評価委員会委員一覧></p> <p>(令和2年7月14日、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会(第二部会))</p> <p>主査 大村 謙二郎 筑波大学名誉教授、GK大村都市計画研究室 代表</p> <p>委員 伊香賀 俊治 慶應義塾大学理工学部 教授</p> <p>清野 明 (一社)住宅生産団体連合会建築規制合理化委員会副委員長 三井ホーム(株)技術研究所 管事</p> <p>松本 由香 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授</p> <p>※詳細は、国土技術政策総合研究所HP>研究評価>令和2年度 (http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/R2/index.htm)に掲載(予定)。</p>
----------------	--

※研究費総額は現時点の予定であり、今後変わりうるものである。